

平成25年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成25年度「都市経営方針」(予算編成方針)	1
予算の概要	
(1) 予算のポイント	5
(2) 重点的取組	6
(3) 持続可能な財政運営	12
(4) 一般会計(歳入)	13
(5) 一般会計(歳出)	18
(6) 特別会計	24
(7) 水道事業会計	27
第1表～第11表	29
当初予算事業概要	42
1 市長公室	47
2 政策経営部	51
3 総務部	52
4 市民環境部	55
5 健康福祉部	72
6 建設部	105
7 都市整備部	114
8 議会事務局	121
9 教育部	122
10 消防本部	137
11 特別会計	139
12 水道事業会計	149
平成25年度 宇治市の家計簿	150

平成25年度「都市経営方針」(予算編成方針)

1. はじめに

わが国の経済状況は、平成24年12月の月例経済報告では「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている」とされ、5ヶ月ぶりに基調判断が据え置きとなりました。先行きについては、当面は弱さが残るものの、引き続き復興需要が下支えする中で、海外経済の状況が改善するにつれて、再び景気回復へ向かうことが期待されています。しかしながら、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクが存在するとともに、デフレの影響や雇用・所得環境の悪化懸念が依然残っているなど、わが国の経済は厳しい状況となっています。

このような中、国においては、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、日本銀行と一体となった取組とともに円高とデフレの悪循環を防ぐ切れ目のない政策対応と併せて、景気対策として大型の補正予算が検討されており、これらの効果や動向については、引き続き注視する必要があります。

次に、本市の財政状況について、平成23年度は、歳入歳出とも過去最大となった平成22年度に迫る600億円超の決算となりました。市税収入は、景気の低迷などにより平成22年度とほぼ同水準にとどまった一方、歳出については、扶助費がここ10年間で2倍となり、150億円を超えました。さらに、人件費と公債費を含めた義務的経費は、過去最大となった平成22年度と同水準となり、歳出全体に占める義務的経費割合は、53.9%と、依然として高い水準となっています。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は90.1%となり、6年ぶりに改善したものの高い数値で推移しており、財政の硬直化は確実に進んでいます。

第5次総合計画第1期中期計画期間における財政見通しでは、歳出面において、義務的経費のうち扶助費は毎年度6%程度の増加が見込まれており、公債費についても50億円を超える高い水準で推移するものとしています。

このような中で、平成24年8月13・14日京都府南部地域豪雨は市内に甚大な被害をもたらしており、本格復旧に向けて、優先的に取り組む必要があります。本格復旧にあたっては、12月に市議会の本災害にかかる特別委員会で示した災害復旧計画の中間報告のとおり、平成24年度から平成27年度までを復旧期間と位置付け、復旧にかかる概算総事業費は、応急復旧で必要となった事業費と合わせて、約43億円にのぼります。今後、災害復旧計画の最終取りまとめを早急に行うとともに、計画

に基づき、迅速かつ効率的・効果的な災害復旧を実施することとします。

また、JR奈良線については、平成24年度において、JR・京都府・沿線市町が一体となり、複線化に向けた共同調査を実施しており、沿線地域において、事業着手への期待が高まっています。本市においてもさらなる市民の利便性の向上や京都南部地域の経済基盤強化などのため、京都府・沿線市町と連携し、着実な事業実施に向け、取り組む必要があります。

こういった状況を勘案し、投資的経費の事業量、事業スケジュールの調整を徹底することにより、将来世代へ過度な負担を残さない範囲での市債発行に努める必要があります。

一方、国においては、現在、社会保障と税の一体改革をはじめとして大きな制度改革に向けた論議が行われており、12月に行われた衆議院議員総選挙の結果、3年ぶりに政権が交代したことから、大きな政策転換が行われることも考えられます。本市への影響等その動向については十分に注視し、情報収集と臨機の対応に努める必要があります。

本市におけるまちづくりの方向性は、長期的には第5次総合計画基本構想で、中期的には総合計画中期計画で、短期的な重点的取組や予算編成にあたっての基本的な考え方については、毎年度「都市経営方針」として示すこととしています。

今回、「災害に強い安全・安心の宇治づくり」を基本理念とし、平成25年度の都市経営方針を策定し、この方針に基づき、全職員がそれぞれの業務に取り組むものとします。

2. 平成25年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成25年度の重点的取組

平成23年度よりスタートした第5次総合計画では「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とするとともに、まちづくりの目標として「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を設定しました。恵まれた自然環境・歴史遺産・伝統文化を後世に伝え、将来にわたって安全で安心して暮らすことができる「ふるさと宇治」を築き上げるため、これまでの成果を引き継ぎながら、市民参画や市民協働をより一層進め、市民と行政のパートナーシップによる個性あるまちづくりを目指すこととしています。

これらの目標を達成するため、平成25年度については、厳しい財政状況下ではありますが、最優先課題である災害からの早期復旧に努めるとともに、中期計画に掲げ

た重要施策の実現を目指し、市民生活へ直結する真に必要な事業へ優先的に予算を配分することとし、次に掲げる項目について重点的に取り組みます。

- ① 災害復旧計画の推進
- ② 安全・安心なまちづくり
- ③ 高齢者の生きがいつくりと福祉サービスの充実
- ④ 子育て支援の充実
- ⑤ 幼稚園、小・中学校教育の充実

(2) 平成25年度予算編成について

平成25年度予算は、第1期中期計画の最終年度であり、これに掲げた重要施策の具現化を目指すこととしますが、長引く不況や円高、そして扶助費をはじめとした義務的経費の割合が益々高まるなど、本市の財政状況はこれまで以上に厳しくなると見込まれます。行政内部の経費について、質・量ともに徹底して見直すとともに、財源の捻出に職員一人ひとりが知恵を絞り、限られた資源を有効活用することで、市民生活を向上させていく必要があります。

そのため歳入では、国や京都府の財源を活用することはもとより、市税などの徴収率の向上により、堅実な財源確保に取り組みます。歳出では、既存事業の目的や効果、必要性の検証を行い、休止や先送りなどの歳出抑制も含めた徹底した見直しを進め、選択と集中を図り、真に必要な事業について実施することとします。

また、市民の皆様と約束した施策の実現は、平成25年度に策定する第2期中期計画の中で位置付けていくこととしますが、平成25年度予算は、その着実な実行の第一歩として編成することとします。

中でも、平成24年8月13・14日京都府南部地域豪雨災害からの復旧は、市民生活の早期回復のため、災害復旧計画に基づき、緊急かつ優先的に取り組む必要があることから財源を優先的に配分することとします。

さらに平成25年度の重点的取組に掲げた、「安全・安心なまちづくり」については、自主防災リーダーの養成や公共施設の耐震調査などを実施し災害に強い安全・安心の宇治づくりを目指します。「高齢者の生きがいつくりと福祉サービスの充実」については、敬老祝金の廃止に伴う財源を有効に活用し、誰もが生き生きと地域で安心して暮らせるための施策の充実を図ることとします。「子育て支援の充実」については、待機児童対策を含めた子育ての総合的な支援を実施することとします。「幼稚園、小・中学校教育の充実」については、小・中学校の老朽化対策や耐震補強などを進め

るとともに、(仮称)教育研究所の設置に向けたプロジェクトチームの設置など教育環境の充実を図ることとします。その他、JR奈良線複線化については、さらなる市民の利便性の向上のため、今後締結する基本合意に基づき、着実に事業実施することとします。

一方で、国においては、公共事業の上積みを中心に大型の補正予算が検討されています。平成25年度予算は、その動向を注視しながら編成を行うものとし、必要に応じ、平成24年度の補正予算での対応についても調整することとします。

平成25年度予算については、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で、最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現と災害からの早期復旧に向けて取り組むこととします。

平成25年1月9日

宇治市長 山本 正

海外景気の下振れやデフレの影響等、景気の悪化懸念が依然残っている中、本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続けている一方で、近年の法人市民税の大幅な落ち込みにより、歳入に占める市税収入の割合が依然として40%を下回るなど、これまで以上に厳しくなると見込んでおります。さらに、平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨は市内に甚大な被害をもたらしており、市民生活の早期回復のため、災害からの復旧を最優先課題として取り組む必要があります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、最優先課題であります災害からの早期復旧と、第5次総合計画第1期中期計画に掲げた重要施策の実現のため、一般会計当初予算として592億5千万円を計上しました。

平成25年度予算は、災害からの復旧を最優先に取り組みながらも、市民の皆様と約束した施策の実現のための着実な第一歩として取り組むため、都市経営方針において、「災害復旧計画の推進」、「安全・安心なまちづくり」、「高齢者の生きがいくくりと福祉サービスの充実」、「子育て支援の充実」、「幼稚園、小・中学校教育の充実」の5つの項目を重点的取組として位置付け、予算を編成しました。

予算編成にあたっては、行政内部の経費について、質・量ともに徹底して見直すとともに、限られた財源を有効に活用し選択と集中を図り、真に必要な事業について、予算を配分しました。

今後、急激に高齢化が進むと予測されることから、子どもや孫の世代に課題を先送りせず、また過度な財政負担を残さないよう、持続可能な財政運営を基本とした予算としました。

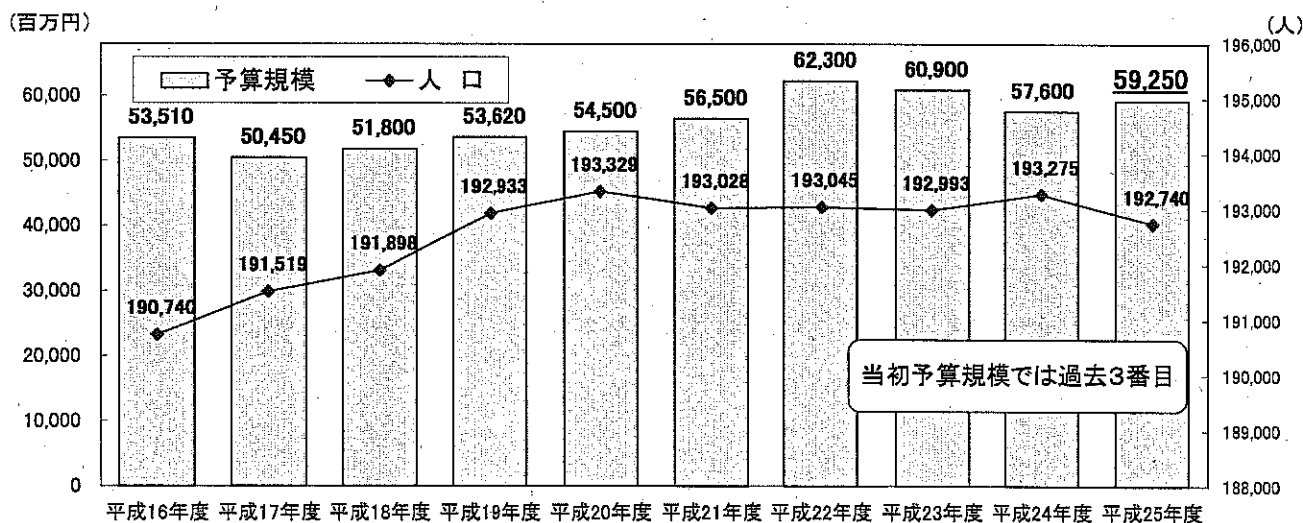
また、特別会計においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	平成25年度		平成24年度	
全会計総額	1085億1303万8千円	3.7%増	1046億4324万5千円	
一般会計	592億5000万円	2.9%増	576億円	

【第1表 平成25年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



1. 災害復旧計画の推進

平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨災害からの復旧は、市民生活の早期回復のため、災害復旧計画に基づき、迅速かつ着実に進める必要があることから、総額5億9790万円を計上しました。

1) 都市基盤の復旧

河川等災害復旧事業費 市道・橋梁・河川の本格復旧	道路建設課 維持課 雨水対策課	4億3700万円
-----------------------------	-----------------------	----------

2) 産業の復旧

鳥獣捕獲飼養対策費 防護柵の復旧	農林茶業課	100万円
文化的景観保護推進事業費 文化的景観重要構成要素である茶畑のほんず等の復旧	歴史まちづくり推進課	650万円

3) 山腹崩壊の復旧

河川等災害復旧事業費 市有林等の本格復旧	管財課	4100万円
林業施設災害復旧事業費 小規模治山等の本格復旧	農林茶業課	3300万円
急傾斜地崩壊対策費 急傾斜地崩壊区域の指定による本格復旧	雨水対策課	500万円
文教施設災害復旧事業費 総合野外活動センター北の広場の本格復旧	生涯学習課	1500万円

4) 市民生活の復旧(住家に関するもの)

豪雨災害対策費 大規模半壊以上の住宅再建等を支援	危機管理課 ごみ減量推進課	5900万円
-----------------------------	------------------	--------

5) 防災機能・防災力の強化

AED整備事業 山間部(東笠取・西笠取・炭山・二尾・池尾)にAEDを整備	消防総務課	40万円
---	-------	------

2. 安全・安心なまちづくり

中期計画に掲げる目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、防災体制の確立を図るとともに、予防活動をはじめとした災害への対応力の向上を図り、消防力を充実します。また、局地的豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川・排水路の改修及び雨水流出抑制策を推進します。

1) 安全・安心なまちづくり

拡充	防災事業費 全小学校への防災用備蓄品の配置・防災リーダーを養成	危機管理課	2007万1千円
新規	地域防災力向上事業補助金 地域防災力向上の取り組みを行う町内会・自治会等を支援	危機管理課	500万円
新規	通学路安全対策事業費 通学路安全点検に基づき、交差点及び路側のカラー化等を実施	道路建設課	2500万円

2) 建築物等の耐震化の促進

拡充	ふれあいセンター運営費	文化自治振興課	3331万9千円
拡充	集会所維持管理費	文化自治振興課	5148万8千円
拡充	民間集会所環境整備事業費補助金	文化自治振興課	550万円
新規	木幡公民館計画修繕事業費	生涯学習課	1200万円
新規	小倉公民館計画修繕事業費 公共施設等における耐震診断を実施	生涯学習課	235万9千円
拡充	耐震診断・耐震改修推進事業費 戸建住宅等の耐震診断・耐震改修の助成枠を拡大	建築指導課	5326万円

3) 消防・救急の充実

拡充	消防機械器具整備費 消防ポンプ車更新に併せ、圧縮空気泡消火装置を導入	消防総務課	6497万1千円
----	---------------------------------------	-------	----------

4) 浸水対策の推進

洛南処理区雨水排除整備計画策定費	雨水対策課	1470万円
公共下水道(雨水)事業認可取得に向け、整備計画を策定		

3. 高齢者の生きがいくくりと福祉サービスの充実

中期計画に掲げる目標

全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、関係機関と連携を図り、制度で支えるという基本的な考え方のもと、高齢者と家族の生活を総合的に支援する福祉サービスを推進するとともに、生きがい活動への支援や健康増進を図ります。

また、健康診査や保健指導などに取り組み、保健・医療を推進するとともに、障害のある人々が住み慣れた地域で自立した生活を営み、主体的な社会活動ができるよう、障害者福祉の充実を図ります。

1) 制度で支える高齢者施策

～ 基本理念 ～

- 「自分らしく生涯健康でいきいきと暮らせるまちづくり」
- 「住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」
- 「ふれあいと支え合いのまちづくり」

① 生きがいくくりの充実

拡充	老人園芸ひろば管理費 府立木津高校との連携により、園芸教室を開催	健康生きがい課	197万3千円
新規	高齢者アカデミー運営費 京都文教大学と連携し、多様な世代が学び合い交流する環境を創出	健康生きがい課	240万円
新規	高齢者スポーツ大会開催費 高齢者の健康づくりと交流を深めるため、ニュースポーツ大会の場を創設	健康生きがい課	400万円
拡充	公民館活動費 宇治鳳凰大学の講座数と定員を拡充	生涯学習課	302万2千円

② 高齢者福祉サービスの充実

拡充	在宅要援護老人対策費 シルバーホンによる見守り・健康相談コールサービスを実施 家具等倒壊防止金具等の設置を助成	健康生きがい課	2576万円
拡充	高齢者活動事業費 宇治市敬老月間および高齢者住まいに関する指針の認証制度を創設	健康生きがい課	202万円
拡充	高齢者虐待対策事業費 虐待緊急ショートステイ床の確保	健康生きがい課	80万円
新規	高齢者日常生活支援事業費 NPO等が実施する日常生活支援サービス利用料を助成	健康生きがい課	450万円

新規	高齢者成年後見制度助成費 低所得者の市長申し立て以外の成年後見費用を助成	健康生きがい課	250万円
新規	介護予防施設整備費補助金 介護予防教室の実施が可能なスペースの整備費用を補助	健康生きがい課	2000万円
新規	初期認知症総合相談支援事業費 認知症コーディネーターの設置 認知症対応型カフェの企画・運営	健康生きがい課	900万円
新規	地域福祉センター再整備事業費 介護予防教室の定員増に対応するための機能拡充等にかかる設計を実施	健康生きがい課	400万円
拡充	複合型介護予防教室開催費 複合型介護予防教室の回数および実施会場を増	健康生きがい課	4811万9千円
拡充	認知症地域支援事業費 認知症予防のため、脳活性化教室を開催	健康生きがい課	840万5千円
拡充	家族介護者支援事業費 認知症高齢者の徘徊対策として、位置検索サービスを提供	健康生きがい課	1231万円
新規	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等 助成事業費 低所得者の認知症高齢者グループホームの家賃等を助成	介護保険課	1408万円
新規	孤立高齢者支援制度の創設 孤立高齢者に対して、民間事業者等・府・市が連携して見守り体制を構築		
新規	住民基本台帳カードの無料交付 運転免許証を自主返納された65歳以上の市民に対して、住民基本台帳カードを無料交付		

2) 保健・医療の推進

新規	前立腺がん検診費 早期発見・早期治療のため、55歳以上の男性市民を対象に、検診を実施	健康生きがい課	626万円
拡充	人間ドック受診補助金 後期高齢者の半日人間ドックの助成枠を拡充	年金医療課	767万5千円

3) 障害者福祉の充実

新規	障害者虐待防止対策事業費 虐待を受けた障害者の一時保護経費を助成	障害福祉課	30万円
----	-------------------------------------	-------	------

4. 子育て支援の充実

中期計画に掲げる目標

元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、家庭・地域・事業所・行政が連携して、子育て支援を推進するとともに、市民の多様な保育ニーズに対応するため、利用者の生活や就労形態に合った保育サービスの充実を図ります。

1) 子育て支援の充実

拡充	児童育成計画推進協議会運営費 児童育成計画に基づく施策の推進と、子ども・子育て関連三法案への対応を検討	こども福祉課	62万円
拡充	地域子育てひろば支援事業費 地域住民による子育てひろばを新たに1カ所開設	こども福祉課	58万8千円
拡充	地域子育て支援拠点事業費 地域子育て支援基幹センターの「げんきひろば」の開設日を拡大 (月・水・金曜日と第2土曜日 → 月～金曜日と第2土曜日)	こども福祉課	4576万2千円
拡充	福祉医療費支給費 医療費支給対象に父子家庭を加え、「ひとり親家庭」に拡大	年金医療課	4億3635万円
拡充	子育て支援医療費支給費 9月診療分より、入院外医療費の助成「月額200円自己負担」を小学校3年生まで拡大	年金医療課	3億4874万7千円

2) 保育サービスの充実

拡充	民間保育所運営経費 民間保育所の定員を2,820人に拡大(前年度当初比+120人)	保育課	33億853万6千円
拡充	一時預かり事業費 民間保育所1園において新たに実施(実施園数14園)	保育課	3455万4千円
拡充	民間保育所施設整備費 民間保育所の耐震に係る建替を支援	保育課	6億1224万円
拡充	病児・病後児保育費 民間保育所2園において新たに実施(実施園数7園)	保育課	3017万円
拡充	家庭的保育事業費 民家を活用した家庭的保育事業を新たに2カ所拡大	保育課	9291万円
拡充	大久保保育所改築事業費 大久保保育所の建替を実施	保育課	2億2000万円

5. 幼稚園、小・中学校教育の充実

中期計画に掲げる目標

確かな学力、豊かな人間性、健康・体力のバランスの取れた「生きる力」を育むため、小中一貫教育の推進をはじめ、教育内容の充実を図るとともに、児童・生徒が安全で、快適に学べる環境を構築するため、老朽化対策や耐震補強などを進めます。

1) 幼稚園、小・中学校教育の充実

新規	教育振興基本計画策定費 新しい宇治市の教育理念や今後の推進すべき施策の方向性を示す基本計画を策定	教育総務課	381万8千円
新規	教育研究支援創造事業費 宇治市版教育新システムの構築に向けた取り組みを実施	教育総務課	702万9千円
拡充	小学校・中学校教材充実費 国補助を活用し、理科教育教材を拡充	学校教育課	8971万9千円
拡充	中学校昼食提供事業費 栄養に配慮した注文弁当の提供を全中学校で実施	学校教育課	653万円
拡充	教育研究費 家庭学習の定着に向けた実践的な研究を実施	教育指導課	227万7千円

2) 学校教育環境の充実

拡充	小学校・中学校大規模改造事業費 小学校3校・中学校2校において空調機設置工事を実施	学校教育課	4億7808万4千円
新規	小倉小学校給食施設改築事業費 給食施設の改築に向けた設計を実施	学校教育課	1566万6千円
	宇治中学校改築事業費 新校舎棟の建設により、良好な教育環境を確保	学校教育課	7億3308万8千円

3) 青少年の健全育成

拡充	生徒指導研究推進費 虐待が原因で起こる学校内の問題行動等への対応を研究	青少年課	444万5千円
-----------	---	------	---------

本市の市税収入は依然として厳しい状況が続いている中で、平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨からの復旧は最優先課題として取り組む必要があることから、本市の財政を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっています。

こうした状況において、社会保障関係経費の増加などにより財政構造の硬直化が確実に進行していることから、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるためには、中期計画期間における財政見通しに基づき、健全かつ持続可能な財政運営に努める必要があります。

平成25年度予算において、災害復旧計画に基づく災害復旧債や、国の財源不足による臨時財政対策債の発行を見込んだ結果、市債現在高は、持続可能な財政運営のための基本的な目標である「450億円」を超過する見通しとなっています。

今後の予算編成においては、将来世代へ過度な負担とならない範囲での市債発行に努めるとともに、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高が大幅に減少する見込みとなっていることから、市税収入等が好転した場合には着実に基金積立を行うなど、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」～持続可能な財政運営のための基本的な目標～

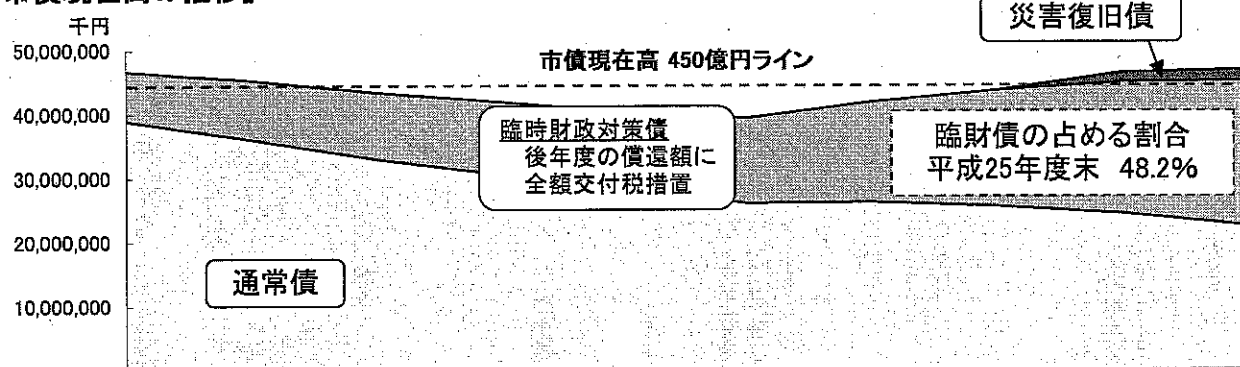
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする

	財政見通し	平成25年度見込	見通しとの差
公債費(借金の返済額)	60億円未満	54.7億円	△5.3億円
市債現在高(借金の総額)	450億円未満	469.1億円	△19.1億円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
市債現在高	418.7億円	436.5億円	464.1億円	469.1億円
増減率	6.3%	4.3%	6.3%	1.1%
財政調整基金	24.3億円	29.5億円	13.7億円	7.7億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債現在高の推移」



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債現在高	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	46,407,109	46,909,285
うち災害復旧債	1,276	0	0	0	0	0	800	1,800	1,470,800	1,756,700
うち臨時財債	7,733,800	9,250,452	10,412,290	11,314,698	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	20,499,713	22,588,130
臨時財債割合	16.6%	20.4%	24.0%	27.0%	29.8%	33.8%	37.4%	41.5%	44.2%	48.2%

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は23年度までは決算額、24年度は決算見込)

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向や税制改正などの影響を一定見込むことにより、前年度より約4億円の増収となる232億3182万円（前年度比1.7%増）を計上しましたが、法人市民税については、これまでの水準と比較すると、大幅に落ち込んでおり、依然として厳しい状況が続いています。

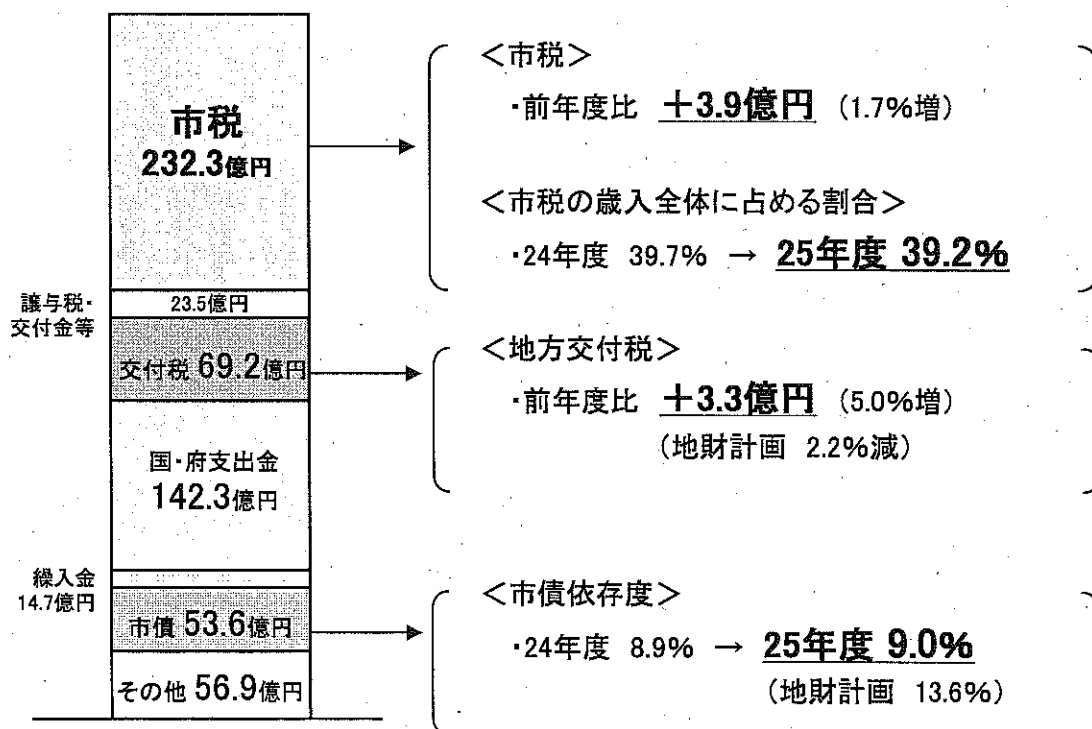
また、地方交付税は、地方財政計画及び市税などの収入額を踏まえ、5.0%増の69億2000万円を計上しました。

繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金及び減債基金、保育所施設整備や排水路改良などへの活用を図るための地域福祉振興基金及び公共施設等整備基金の繰り入れを含め、14億6685万9千円を計上するとともに、市債については、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、53億5910万円を計上しました。

	平成25年度		構成比	平成24年度
市税	232億3182万円	1.7%増	39.2%	228億4305万7千円
譲与税・交付金等	23億5200万円	0.5%増	4.0%	23億4100万円
地方特例交付金	1億8057万円	6.4%減	0.3%	1億9301万6千円
地方交付税	69億2000万円	5.0%増	11.7%	65億9000万円
国庫支出金	95億 813万8千円	6.9%増	16.0%	88億9221万7千円
府支出金	47億1773万1千円	13.4%増	8.0%	41億6028万1千円
繰入金	14億6685万9千円	23.3%減	2.5%	19億1247万7千円
市債	53億5910万円	4.7%増	9.0%	51億1800万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

市税収入は、景気動向や税制改正などの影響を一定見込むことにより、232億3182万円を計上しました。個人市民税が納税義務者数の増加等により前年度より0.2%増、法人市民税では一部企業の業績等の影響により前年度より3.2%増を見込んでおりますが、これまでの法人市民税の水準と比較すると、大幅に落ち込んでおり、依然として厳しい状況が続いております。また、固定資産税については、家屋の新增築分の影響などにより、1.2%の増加を見込んでいます。

引き続き厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成25年度		平成24年度		地財計画
市税	232億3182万円	1.7%増	228億4305万7千円		1.6%増

市民税	110億6463万円	0.5%増	110億769万5千円		0.9%増
個人市民税	98億1058万6千円	0.2%増	97億9227万3千円		---
個人均等割 (現年分)	2億4916万2千円	0.3%増	2億4852万7千円		0.1%増
個人所得割 (現年分)	93億9152万円	0.2%増	93億7214万1千円		1.2%増
法人市民税	12億5404万4千円	3.2%増	12億1542万2千円		---
法人均等割 (現年分)	3億5714万5千円	5.1%減	3億7617万4千円		2.2%減
法人税割 (現年分)	8億8645万円	7.4%増	8億2567万8千円		0.5%増

固定資産税	91億7302万8千円	1.2%増	90億6193万7千円		0.5%増
土地(現年分)	37億7285万9千円	2.6%減	38億7539万円		0.4%減
家屋(現年分)	37億8135万円	6.0%増	35億6645万2千円		2.1%増
償却資産(現年分)	13億3316万円	0.6%減	13億4163万6千円		1.2%減

＜個人市民税の納税義務者数の推移＞

(単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込
納税義務者数	87,331	85,590	85,697	85,733	85,894
増減率	△0.1%	△2.0%	0.1%	0.0%	0.2%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画を参考に計上しました。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収額などを補てんするために必要な額を見込み、前年度より6.4%減の1億8057万円を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
地方譲与税	3億5300万円	4.9%減	3億7100万円
地方揮発油譲与税	1億600万円	0.9%減	1億700万円
自動車重量譲与税	2億4700万円	6.4%減	2億6400万円
利子割交付金	1億200万円	1.0%増	1億100万円
配当割交付金	8400万円	27.3%増	6600万円
株式等譲渡所得割交付金	1200万円	29.4%減	1700万円
地方消費税交付金	16億6700万円	1.2%増	16億4700万円
自動車取得税交付金	1億3400万円	3.6%減	1億3900万円
地方特例交付金	1億8057万円	6.4%減	1億9301万6千円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の回復が見込まれる一方で、社会保障関係経費なども増加すると見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで1兆6267.2億円（前年度比1994億円、1.2%減）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、一般会計における加算措置の減額等により、1兆7624億円（前年度比3921億円、2.2%減）となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提としつつ、市税などから収入額を見込む中で、前年度より3.7%増となる65億2000万円を計上しました。なお、特別交付税については、4億円を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
地方交付税	69億2000万円	5.0%増	65億9000万円
普通交付税	65億2000万円	3.7%増	62億9000万円
特別交付税	4億円	33.3%増	3億円
地方財政計画	1兆624億円	2.2%減	1兆4545億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、学校建設や災害復旧等の投資的経費分が66.9%増、社会保障関係経費等の扶助費分が1.8%増となったことなどにより、全体として前年度より6.9%増の95億813万8千円を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
国庫支出金	95億 813万8千円	6.9%増	88億9221万7千円
投資的経費分	8億8496万7千円	66.9%増	5億3023万6千円
土木費	3億 359万5千円	6.8%減	3億2575万1千円
教育費	4億3826万9千円	116.7%増	2億 221万9千円
災害復旧費	1億1172万6千円	皆増	—
扶助費分	81億5430万2千円	1.8%増	80億1046万3千円
児童福祉費	33億7003万3千円	2.8%減	34億6802万8千円
生活保護費	33億1500万円	2.3%増	32億4000万円
その他分	4億6886万9千円	33.4%増	3億5151万8千円

⑥ 繰入金

繰入金については、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として10億1000万円を計上しました。

また、事業充当分として、保育所や学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者への給配食サービスに対する補助金や源氏ろまん事業などに、地域福祉振興基金や公共施設等整備基金、ふるさと応援基金などを活用しました。

	平成25年度		平成24年度
基金繰入金	14億2806万円	23.6%減	18億6961万4千円
事業充当分	4億1806万円	13.1%増	3億6961万4千円
公共施設等整備基金	2億7960万円	0.7%増	2億7760万円
その他	1億3846万円	50.5%増	9201万4千円
財源対策分	10億1000万円	32.7%減	15億円
財政調整基金	6億1000万円	44.5%減	11億円
減債基金	4億円	0.0%	4億円

【第10表 平成25年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

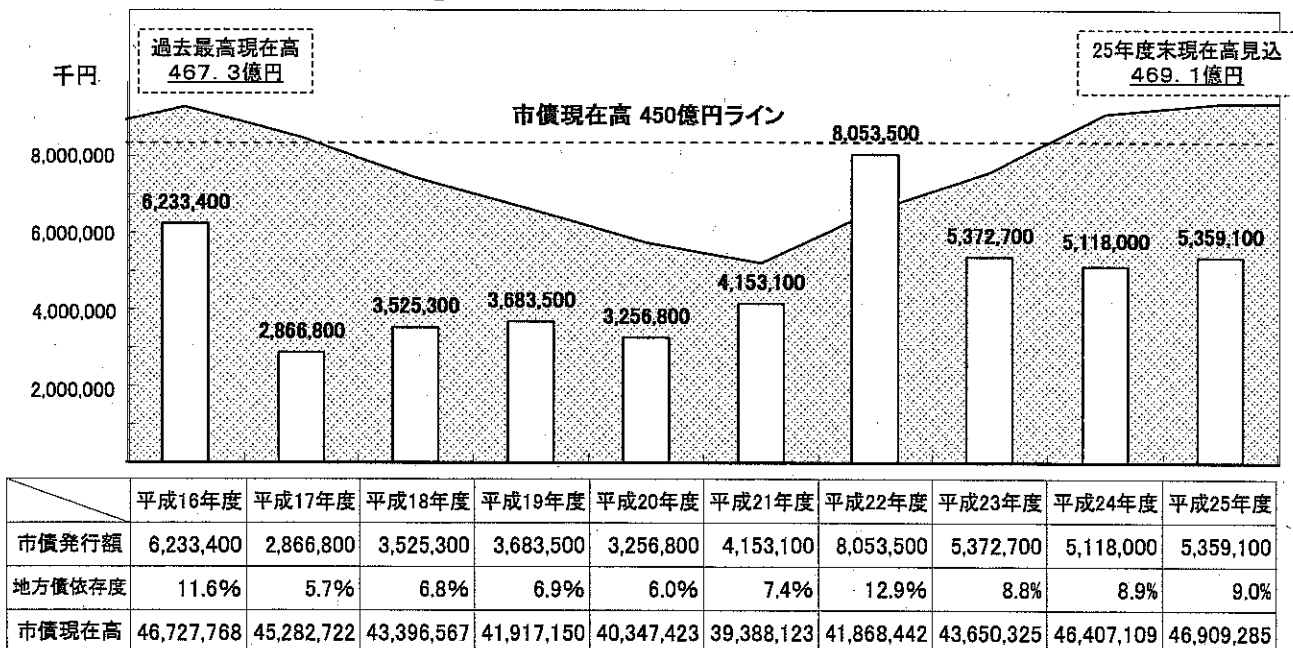
市債については、都市基盤整備並びに学校施設の耐震改修などの重点施策を計画的に推進するとともに最優先課題である災害復旧に取り組むため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、財政規律を維持できる範囲で活用を図り、前年度より4.7%増となる53億5910万円を計上しました。これにより、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は9.0%になり、前年度より0.1ポイント増加しました。

市債現在高は、災害復旧債や臨時財政対策債の発行規模の拡大等によって、財政見通しにおいて設定した「450億円」を超過し、469億928万5千円と見込んでいますが、将来世代へ過度な負担とならないよう、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成25年度		平成24年度	
市債	53億5910万円	4.7%増	51億1800万円	
一般債	16億9850万円	12.4%減	19億3800万円	
土木債	5億7750万円	24.4%減	7億6410万円	
教育債	6億410万円	45.7%減	11億1260万円	
災害復旧債	2億8590万円	2759.0%増	1000万円	
臨時財政対策債	36億6060万円	15.1%増	31億8000万円	
年度末現在高見込	469億928万5千円	1.1%増	464億710万9千円	
災害復旧債現在高	17億5670万円	19.4%増	14億7080万円	
臨時財政対策債現在高	225億8813万円	10.2%増	204億9971万3千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成25年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は23年度までは決算額、24年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

平成25年度は、歳出592億5千万円（前年度比16億5千万円、2.9%増）を計上しました。

主な目的別歳出では、民生費は、保育所定員の拡大や子育て支援医療費支給費の拡充などにより、前年度から17億3847万6千円、7.1%増、土木費は、近鉄大久保駅前交通広場整備の完成などにより、前年度から2億9305万3千円、4.6%減、教育費は、宇治黄檗学園整備の完成などで、前年度から4億4955万3千円、8.0%減となりました。

また、給与関係経費は、退職手当が前年度より1億913万4千円減少したことなどにより、107億5862万6千円（前年度比9499万2千円、0.9%減）となりました。

主な性質別歳出では、扶助費が4億3681万6千円、2.8%増、補助費等が1億7383万3千円、2.9%減、公債費が2億7490万3千円、5.2%増、他会計への繰出金が2億4477万2千円、4.5%増、投資的経費が11億614万4千円、25.8%増となりました。

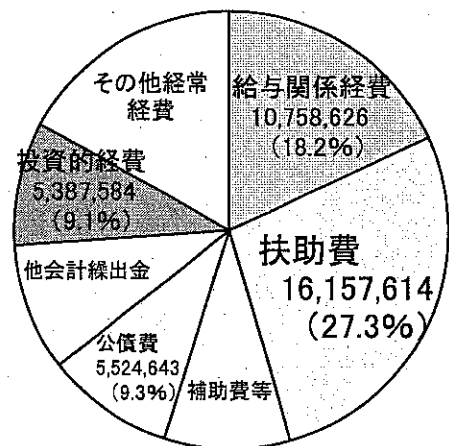
目的別	平成25年度		構成比	平成24年度
民生費	261億9624万7千円	7.1%増	44.2%	244億5777万1千円
土木費	60億5555万4千円	4.6%減	10.2%	63億4860万7千円
教育費	51億4044万9千円	8.0%減	8.7%	55億9000万2千円

性質別	平成25年度		構成比	平成24年度
給与関係経費	107億5862万6千円	0.9%減	18.2%	108億5361万8千円
扶助費	161億5761万4千円	2.8%増	27.3%	157億2079万8千円
補助費等	57億4965万4千円	2.9%減	9.7%	59億2348万7千円
公債費	55億2464万3千円	5.2%増	9.3%	52億4974万円
他会計繰出金	56億5499万円	4.5%増	9.5%	54億1021万8千円
投資的経費	53億8758万4千円	25.8%増	9.1%	42億8144万円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6～8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 性質別構成比」

性質	予算額(千円)	構成比	割合
給与関係経費	10,758,626	18.2%	74.0%
扶助費	16,157,614	27.3%	
補助費等	5,749,654	9.7%	
公債費	5,524,643	9.3%	
他会計繰出金	5,654,990	9.5%	26.0%
投資的経費	5,387,584	9.1%	
その他経常経費	10,016,889	16.9%	
合計	59,250,000	100.0%	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

② 給与関係経費

給与関係経費は平成25年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職および一般職の給与関係経費については、退職手当の減少の影響により、前年度より9499万2千円、0.9%減の107億5862万6千円を計上しました。

	平成25年度		平成24年度	
人件費	118億1551万1千円	0.7%減	119億 94万6千円	
給与関係経費	107億5862万6千円	0.9%減	108億5361万8千円	
退職手当除く	97億3992万1千円	0.1%増	97億2577万9千円	
職員数	1252人	0.6%増	1244人	
(参考)給与関係経費および賃金	120億9504万9千円	0.7%減	121億8537万6千円	
賃金	13億3642万3千円	0.4%増	13億3175万8千円	

③ 扶助費

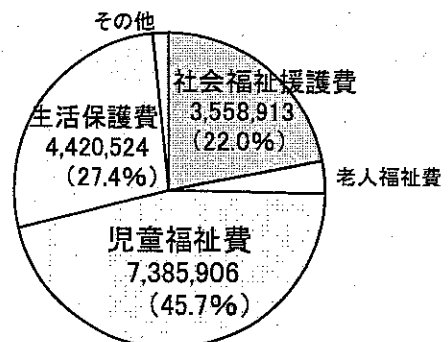
扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加により、児童手当の制度改正による影響を除き、13年連続で増加し続けており、平成25年度は、前年度を上回る161億5761万4千円を計上しました。

障害福祉サービスの利用増などにより社会福祉費で7.8%増、保育所定員拡大などにより児童福祉費で0.2%増、生活保護費で2.3%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から4億3681万6千円、2.8%増となりました。

	平成25年度		平成24年度	
扶助費	161億5761万4千円	2.8%増	157億2079万8千円	
社会福祉費扶助費	41億6353万円	7.8%増	38億6069万4千円	
社会福祉援護費扶助費	35億5891万3千円	8.1%増	32億9150万1千円	
老人福祉費扶助費	5億3238万9千円	7.2%増	4億9679万3千円	
児童福祉費扶助費	73億8590万6千円	0.2%増	73億7337万3千円	
生活保護費扶助費	44億2052万4千円	2.3%増	43億2039万円	
(児童手当除く扶助費)	129億4504万4千円	5.1%増	123億1921万3千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	3,558,913	22.0%
老人福祉費	532,389	3.3%
児童福祉費	7,385,906	45.7%
生活保護費	4,420,524	27.4%
その他	259,882	1.6%
合計	16,157,614	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 補助費等

平成22年1月より業務開始された京都地方税機構への負担金については、平成25年度は1億1781万2千円を計上したほか、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金は前年度より7.3%増の14億1603万4千円を計上しました。また、城南衛生管理組合分担金は、前年度より2.0%増の15億8740万円となりました。

	平成25年度		平成24年度
補助費等総額	57億4965万4千円	2.9%減	59億2348万7千円
京都地方税機構負担金	1億1781万2千円	2.4%増	1億1505万1千円
後期高齢者医療事業療養給付費負担金	14億1603万4千円	7.3%増	13億1944万2千円
城南衛生管理組合分担金	15億8740万円	2.0%増	15億5675万7千円
(ごみ処理)	11億7383万円	3.1%増	11億3869万8千円
(し尿処理)	4億1357万円	1.1%減	4億1805万9千円

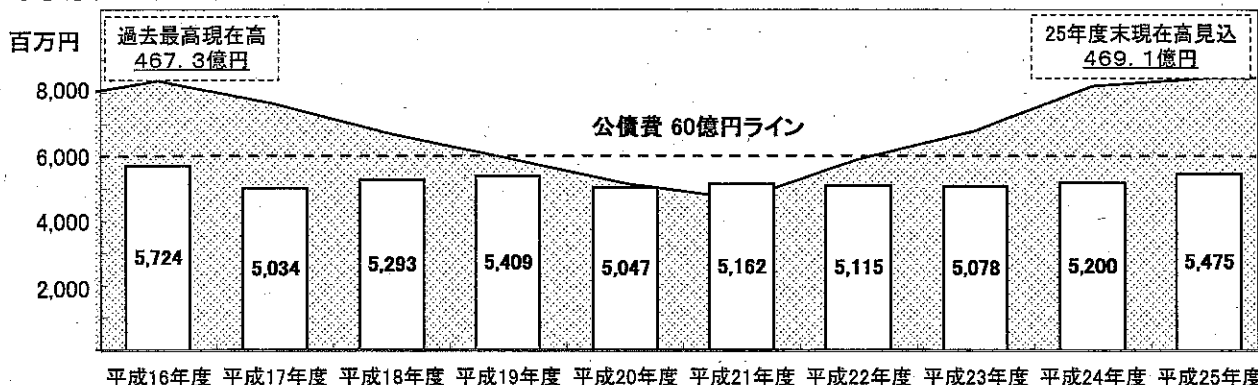
⑤ 公債費

地方財政の収支不足を補てんするため平成13年度から制度化された臨時財政対策債と、宇治川太閤堤跡用地取得事業債などの元金償還が本格化し、公債費は前年度より5.2%増の55億2464万3千円を計上しています。

	平成25年度		平成24年度
長期債元利償還金	54億7464万3千円	5.3%増	51億9974万円
元 金	48億5692万4千円	6.6%増	45億5601万7千円
利 子	6億1771万9千円	4.0%減	6億4372万3千円
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費負担比率	見込 13.6%		見込 13.0%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 3.8%		見込 3.9%

【第9表 平成25年度公債費の状況】参照

「市債償還額と市債現在高の推移」



⑥ 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、歳入の不足が見込まれることから、平成25年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

平成20年度に創設した後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計は、第5期介護保険事業計画を基に介護給付費分や介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

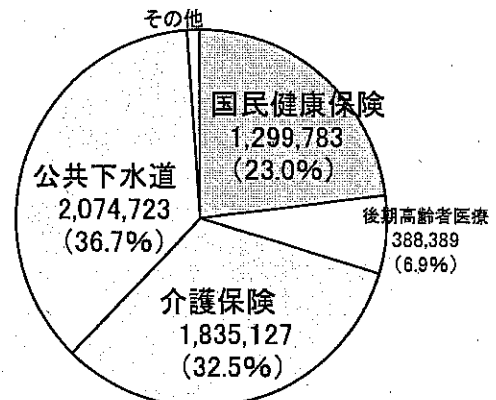
また、簡易水道事業特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計は、上水道事業への統合に向けた施設整備や維持管理などの経費について所要の額を計上しました。

公共下水道事業特別会計への繰出金は、都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るため所要の額を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
他会計繰出金	56億5499万円	4.5%増	54億1021万8千円
国民健康保険事業特別会計	12億9978万3千円	6.1%増	12億2503万3千円
保険基盤安定分	8億3176万5千円	3.3%増	8億490万7千円
一般分	3億1801万8千円	0.7%減	3億2012万6千円
臨時特別分	1億5千万円	50.0%増	1億円
後期高齢者医療事業特別会計	3億8838万9千円	2.5%増	3億7902万5千円
保険基盤安定分	2億5603万7千円	2.7%増	2億4934万円
一般分	1億3235万2千円	2.1%増	1億2968万5千円
介護保険事業特別会計	18億3512万7千円	8.2%増	16億9541万4千円
介護給付費分	15億1953万7千円	10.0%増	13億8191万1千円
地域支援事業費分	4719万2千円	24.0%増	3806万7千円
事務費分	2億6839万8千円	2.6%減	2億7543万6千円
簡易水道事業特別会計	4955万7千円	30.1%減	7086万3千円
飲料水供給施設事業特別会計	741万1千円	0.4%増	738万1千円
公共下水道事業特別会計	20億7472万3千円	2.1%増	20億3250万2千円

「他会計繰出金 - 特別会計別構成比」

特別会計	他会計繰出金 (千円)	構成比
国民健康保険	1,299,783	23.0%
後期高齢者医療	388,389	6.9%
介護保険	1,835,127	32.5%
公共下水道	2,074,723	36.7%
その他	56,968	1.0%
合計	5,654,990	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

⑦ 投資的経費

投資的経費については、最優先課題である京都府南部地域豪雨災害からの本格復旧経費をはじめ、宇治中学校の改築、学校施設の改修や普通教室等の空調機設置および民間保育所への施設整備補助金や大久保保育所の改築などに要する経費を計上しました。また、地球温暖化対策事業として庁舎の温室効果ガス削減対策や公共施設の再整備に要する経費などを計上しました。平成25年度の新規事業としては、介護予防教室を拡大するための施設整備補助金や大久保駅の交通結節機能向上を図るための周辺整備に要する経費などを計上しました。

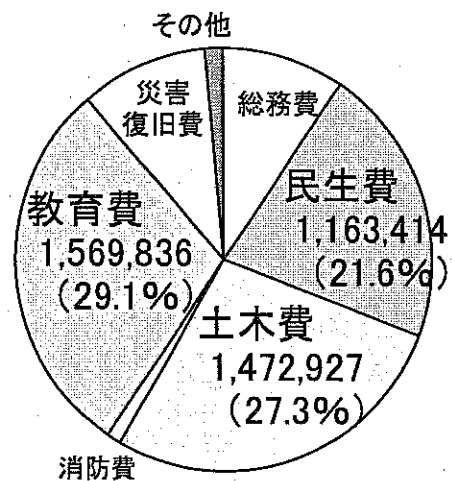
	平成25年度		平成24年度
投資的経費	53億8758万4千円	25.8%増	42億8144万円
普通建設 補助事業費	24億3091万6千円	77.2%増	13億7176万5千円
普通建設 単独事業費	22億7354万8千円	17.4%減	27億5342万5千円
普通建設 府営事業負担金	1億4312万円	0.6%増	1億4225万円
災害復旧事業費	5億4000万円	3757.1%増	1400万円

事業名	平成25年度	平成24年度
情報システム開発費	2億7059万6千円	1604万6千円
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	9400万円	5000万円
文化センター再整備事業費	1300万円	—
太陽光発電システム設置事業費補助金	2054万5千円	2059万円
介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	1億2684万2千円	1740万円
介護予防施設整備費補助金	2000万円	—
地域福祉センター再整備事業費	400万円	—
保育所施設整備費	1億4541万5千円	1045万円
民間保育所施設整備費	5億8895万2千円	2億1175万2千円
家庭的保育事業費	400万円	600万円
大久保保育所改築事業費	2億2000万円	—
巨椋池農地基盤整備事業費	2712万円	3125万円
こまかげの道整備事業費	238万4千円	—
急傾斜地崩壊対策費	500万円	—
折坂三番割線道路改良事業費	2億508万円	7734万円
遊田線道路整備事業費	4468万8千円	1億506万円
宇治国道踏切改良事業費	2110万円	2020万円
新宇治淀線関連道路整備事業費	1億888万3千円	7473万円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	5013万1千円	4520万円

事業名	平成25年度	平成24年度
通学路安全対策事業費	2500万円	-
河川改修事業費	2100万円	2100万円
排水路改良事業費	1億3300万円	1億2600万円
名木川改修事業費	1億9342万6千円	2億2664万8千円
大久保駅周辺地区整備事業費	1億5820万4千円	-
公園バリアフリー整備事業費	4294万円	6006万円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	3044万8千円	8万4千円
市営住宅施設改良事業費	637万4千円	7554万1千円
消防機械器具整備費	6002万4千円	1522万2千円
教育情報ネットワークシステム環境整備事業費	3220万8千円	-
小学校大規模改造事業費	2億9828万円	3億3094万7千円
神明小学校増築事業費	1244万3千円	3582万6千円
中学校大規模改造事業費	1億7980万4千円	2億2895万1千円
中学校雨水流出抑制対策事業費	6521万6千円	7951万9千円
宇治中学校改築事業費	7億3308万8千円	1億8045万3千円
文化的景観保護推進事業費	4620万円	-
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	4073万6千円	-
林業施設災害復旧事業費	3500万円	-
河川等災害復旧事業費	4億8800万円	-
文教施設災害復旧事業費	1500万円	-

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	505,067	9.4%
民生費	1,163,414	21.6%
土木費	1,472,927	27.3%
消防費	62,024	1.2%
教育費	1,569,836	29.1%
災害復旧費	540,000	10.0%
その他	74,316	1.4%
合計	5,387,584	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から0.6%増の197億6600万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、依然として加入者の高齢化が進み、医療費の増加は避けられない状況であり、また、加入者の所得の減少による保険料収入への影響など、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成25年度においても健全に国保事業を運営するため、可能な限りの財源対策として、単年度の臨時特別措置である一般会計からの臨時特別繰入金1億5千万円を計上するとともに、財政調整基金の繰入を行うことにより、平成25年度の保険料率および賦課限度額については据え置くこととなりました。

加入者の健康づくりを積極的に支援し、人間ドックの受診補助や、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防を推進するため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣の改善が必要な加入者に保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	197億6600万円	0.6%増	196億5500万円
保険給付費	137億5242万6千円	0.6%減	138億3442万9千円
後期高齢者支援金	25億6723万5千円	7.7%増	23億8258万7千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成25年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	510,000円	140,000円	120,000円
所得割	8.37%	2.45%	3.84%
均等割	25,200円	7,300円	10,300円
平等割	27,400円	7,800円	6,600円

	平成25年度	平成24年度
財政調整基金現在高見込	4億9255万9千円	17.2%減 5億9466万7千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から5.6%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査実施のための予算を計上するほか、人間ドック受診補助の定員を拡充しました。

平成25年度当初予算 予算の概要

特別会計

	平成25年度		平成24年度
予算規模	21億8800万円	5.6%増	20億7100万円
後期高齢者医療広域連合納付金	20億4698万3千円	5.5%増	19億4071万1千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成25年度は、第5期事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から9.6%増の127億4900万円となりました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	127億4900万円	9.6%増	116億3400万円
保険給付費	121億5629万5千円	10.0%増	110億5529万9千円
介護サービス等諸費	115億6536万3千円	9.9%増	105億2280万1千円
介護予防サービス等諸費	5億7419万5千円	11.4%増	5億1552万1千円
地域支援事業費	2億8860万1千円	24.3%増	2億3212万6千円

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、平成4年度に153区画の墓所供用を開始した後、8期にわたる造成工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成25年度は、117区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	8000万円	4.3%減	8360万円

	平成25年度		平成24年度
事業債現在高見込	6015万円	17.4%減	7278万2千円

(5) 簡易水道事業特別会計

昭和59年度に供用開始した笠取簡易水道は、平成9年度～平成11年度において簡易水道拡張事業、平成16年度においては笠取第1浄水場施設整備及び二尾地区の拡張事業を行いました。

平成25年度の年間給水量は32,412m³を見込み、簡易水道施設の維持管理に要する経費を計上するとともに、簡易水道事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	4億 230万円	19.7%減	5億 130万円
施設費	3億3928万4千円	24.0%減	4億4632万5千円

	平成25年度		平成24年度
事業債現在高見込	10億2147万4千円	33.0%増	7億6830万円

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

水道未普及地域であった池尾地域への給水開始を平成12年6月に行いました。

平成25年度の年間給水量は1,331m³を見込み、池尾飲料水供給施設の維持管理費に要する経費を計上するとともに、飲料水供給施設事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	1990万円	158.4%増	770万円
施設費	1253万5千円	皆増	—

	平成25年度		平成24年度
事業債現在高見込	5470万4千円	22.2%増	4477万1千円

(7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠建設費では、東宇治処理区において6カ所、洛南処理区において21カ所で工事を実施するとともに、管渠長寿命化計画に基づく長寿命化工事を実施します。処理場建設費では東宇治浄化センターの1・2池の高度処理化対応や放流・ポンプ設備の建設事業などに要する経費を計上しました。また、洛南処理区における浸水被害を防止するため、雨水排除整備計画の策定及び計画に基づく事業認可の取得に要する経費を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	91億1000万円	10.1%増	82億7700万円

〔歳入〕

	平成25年度		平成24年度
公共下水道使用料	24億2900万円	3.6%増	23億4525万円
下水道事業債	32億9940万円	24.0%増	26億6110万円

〔歳出〕

	平成25年度		平成24年度
下水道建設費	45億1548万9千円	20.5%増	37億4779万円
管渠建設費	35億3480万円	31.4%増	26億9110万円
(東宇治)	5億9590万円	28.0%増	4億6560万円
(洛南)	29億3890万円	32.1%増	22億2550万円
処理場建設費	9億370万円	10.0%減	10億400万円
下水道(雨水)建設費	—	皆減	7700万円
公債費	31億6343万8千円	2.5%増	30億8583万2千円
元 金	22億2565万2千円	4.3%増	21億3483万4千円
利 子	9億3778万6千円	1.4%減	9億5099万8千円

	平成25年度		平成24年度
下水道事業債現在高見込	425億584万円	2.6%増	414億3209万2千円

(8) 水道事業会計

平成25年度の年間総配水量は、自己水源648万 m^3 、京都府営水道1,512万 m^3 、合計2,160万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水場等の設備更新に要する経費などを計上しました。

また、災害に備えた水道事業の取り組みとして、浄水場設備の更新・耐震化に係る事業を計画的に実施するほか、水道管路の耐震化に伴う石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成25年度		平成24年度
予算規模	49億4783万8千円	2.8%増	48億1364万5千円
水道事業費用	40億1631万1千円	4.2%増	38億5519万9千円
資本的支出	9億3152万7千円	2.8%減	9億5844万6千円

	平成25年度		平成24年度
第6次新設拡張事業	5043万2千円	32.5%減	7467万7千円
施設改良事業	2億8599万9千円	8.2%減	3億1151万円
防災対策事業(再掲)	1億1453万9千円	15.1%増	1億3495万9千円

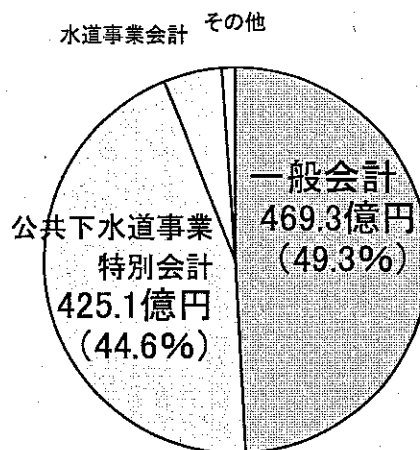
	平成25年度		平成24年度
企業債現在高見込	46億6518万6千円	3.8%減	48億5173万8千円

(参考) 全会計市債等現在高

	平成25年度		平成24年度
全会計市債等現在高	952億3363万8千円	1.8%増	935億7679万1千円
一般会計	469億2628万4千円	1.1%増	464億710万8千円
墓地公園事業特別会計	6015万円	17.4%減	7278万2千円
簡易水道事業特別会計	10億2147万4千円	33.0%増	7億6830万円
飲料水供給施設事業特別会計	5470万4千円	22.2%増	4477万1千円
公共下水道事業特別会計	425億584万円	2.6%増	414億3209万2千円
水道事業会計	46億6518万6千円	3.8%減	48億5173万8千円

「全会計市債等現在高 - 会計別構成比」

会計	市債等現在高(千円)	構成比
一般会計	46,926,284	49.3%
公共下水道事業特別会計	42,505,840	44.6%
水道事業会計	4,665,186	4.9%
その他	1,136,328	1.2%
合計	95,233,638	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第1表 平成25年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成25年度	平成24年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	59,250,000	57,600,000	1,650,000	2.9
国民健康保険事業特別会計	19,766,000	19,655,000	111,000	0.6
後期高齢者医療事業特別会計	2,188,000	2,071,000	117,000	5.6
介護保険事業特別会計	12,749,000	11,634,000	1,115,000	9.6
墓地公園事業特別会計	80,000	83,600	△ 3,600	△ 4.3
簡易水道事業特別会計	402,300	501,300	△ 99,000	△ 19.7
飲料水供給施設事業特別会計	19,900	7,700	12,200	158.4
公共下水道事業特別会計	9,110,000	8,277,000	833,000	10.1
特 別 会 計 合 計	44,315,200	42,229,600	2,085,600	4.9
水道事業会計	4,947,838	4,813,645	134,193	2.8
総 計	108,513,038	104,643,245	3,869,793	3.7

第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
4	179,609	1.3	40,530,400	△ 1.5	28,857,719	5.9	71.2	225,659	△ 2.8
5	181,674	1.1	42,562,940	5.0	29,644,905	2.7	69.6	234,282	3.8
6	182,645	0.5	43,960,000	3.3	29,380,467	△ 0.9	66.8	240,685	2.7
7	184,103	0.8	47,980,000	9.1	31,483,780	7.2	65.6	260,615	8.3
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成25年度	伸 率	平成24年度	備 考	
予 算 規 模	592 億 5000 万円	2.9 %	576 億円	地財計画 0.1%	
給 与 関 係 経 費	107 億 5862 万 6 千円	△ 0.9 %	108 億 5361 万 8 千円	地財計画 △5.9%	
退職手当を除く給与関係経費	97 億 3992 万 1 千円	0.1 %	97 億 2577 万 9 千円	地財計画 △5.5%	
普 通 建 設 事 業 費	48 億 4758 万 4 千円	13.6 %	42 億 6744 万円		
うち単独事業費	22 億 7354 万 8 千円	△ 17.4 %	27 億 5342 万 5 千円	地財計画 △3.1%	
市 税	232 億 3182 万円	1.7 %	228 億 4305 万 7 千円	地財計画 1.1% 宇治市ベース 1.6%	
普通交付税	65 億 2000 万円	3.7 %	62 億 9000 万円	地財計画 △2.2%	
財政力指数	3カ年平均 0.754	—	3カ年平均 0.786		
一般財源	380 億 301 万 7 千円	1.6 %	374 億 854 万 5 千円	地財計画 0.2%	
一般財源比率	64.1 %	—	64.9 %	地財計画 65.4%	
一般の地方債発行額	16 億 9850 万円	△ 12.4 %	19 億 3800 万円	地財計画 △0.1%	
特別の地方債発行額	36 億 6060 万円	15.1 %	31 億 8000 万円		
地方債 依存度	(一般債)	2.9 %	—	3.4 %	
	(一般債+特別債)	9.0 %	—	8.9 %	地財計画 13.6%
長期債元利償還金	54 億 7464 万 3 千円	5.3 %	51 億 9974 万円	地財計画 0.2%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 13.6 %	—	単年度 13.0 %	24年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 8.0 %	—	単年度 8.2 %	24年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3カ年平均 5.9 %	—	3カ年平均 6.0 %	24年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	469 億 928 万 5 千円	1.1 %	464 億 710 万 9 千円	24年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	52 億 6227 万円	△ 19.5 %	65 億 4040 万 7 千円	24年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 3.8 %	—	3カ年平均 3.9 %	24年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 9.9 %	—	単年度 5.0 %	24年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成25年度	平成24年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					25・24	
1. 市税	23,231,820	22,843,057	388,763	1.7	39.2	39.7
2. 地方譲与税	353,000	371,000	△ 18,000	△ 4.9	0.6	0.6
3. 利子割交付金	102,000	101,000	1,000	1.0	0.2	0.2
4. 配当割交付金	84,000	66,000	18,000	27.3	0.1	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,000	17,000	△ 5,000	△ 29.4	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	1,667,000	1,647,000	20,000	1.2	2.8	2.9
7. ゴルフ場利用税交付金	30,673	38,099	△ 7,426	△ 19.5	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	134,000	139,000	△ 5,000	△ 3.6	0.2	0.2
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	69,517	69,339	178	0.3	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	180,570	193,016	△ 12,446	△ 6.4	0.3	0.3
11. 地方交付税	6,920,000	6,590,000	330,000	5.0	11.7	11.4
12. 交通安全対策特別交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	1,066,106	1,006,938	59,168	5.9	1.8	1.7
14. 使用料及び手数料	1,250,146	1,260,252	△ 10,106	△ 0.8	2.1	2.2
15. 国庫支出金	9,508,138	8,892,217	615,921	6.9	16.0	15.4
16. 府支出金	4,717,731	4,160,281	557,450	13.4	8.0	7.2
17. 財産収入	103,134	115,423	△ 12,289	△ 10.6	0.2	0.2
18. 寄付金	53,250	90,000	△ 36,750	△ 40.8	0.1	0.2
19. 繰入金	1,466,859	1,912,477	△ 445,618	△ 23.3	2.5	3.3
20. 諸収入	2,900,956	2,929,901	△ 28,945	△ 1.0	4.9	5.1
21. 市債	5,359,100	5,118,000	241,100	4.7	9.0	8.9
合計	59,250,000	57,600,000	1,650,000	2.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

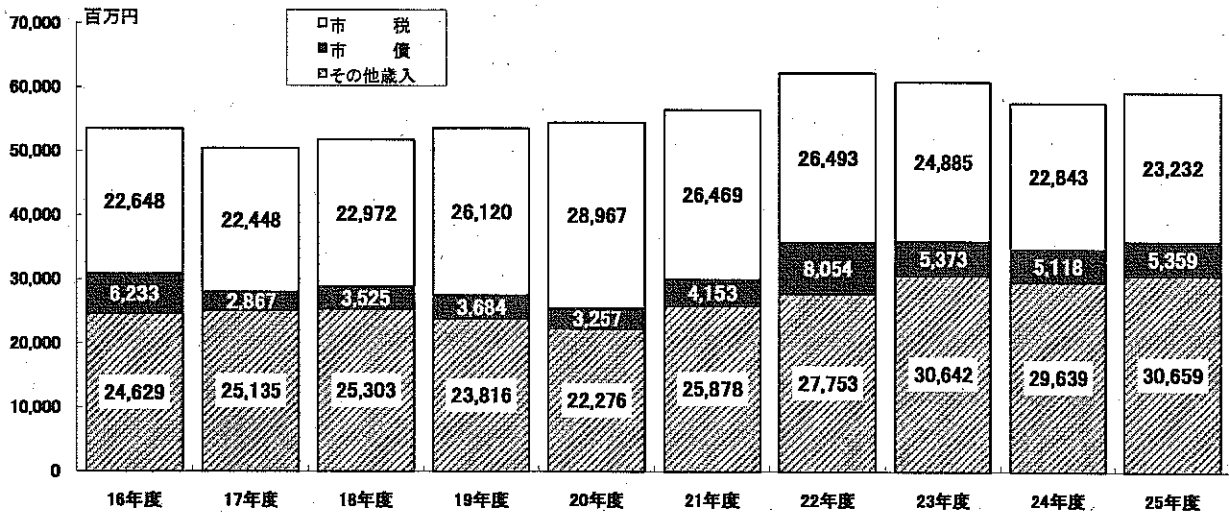
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

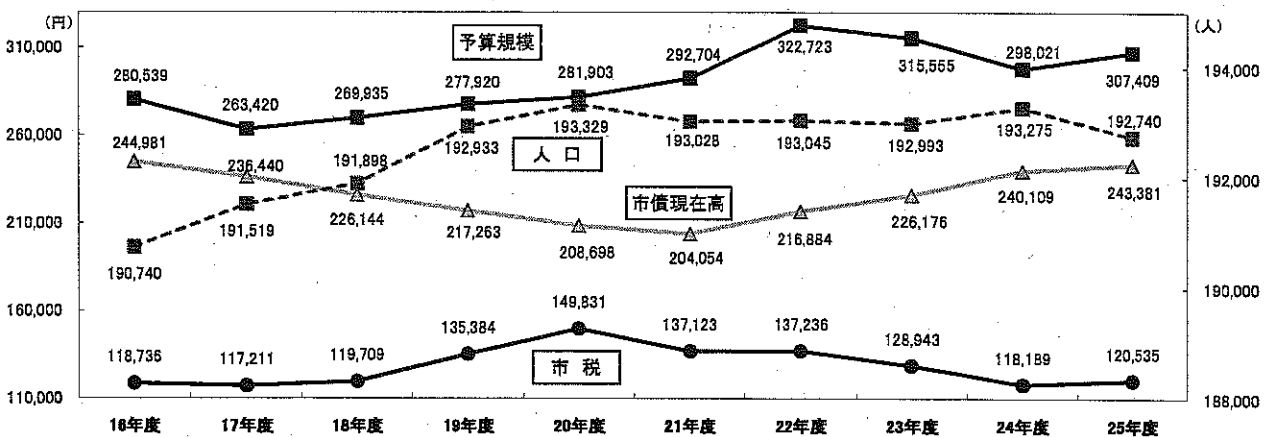
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算規模	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000
伸率(%)	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9
市 税	22,647,635	22,448,219	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820
伸率(%)	△ 4.5	△ 0.9	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7
市 税 割 合	42.3	44.5	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2
市 債	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100
伸率(%)	△ 2.6	△ 54.0	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7
地方債依存度(%)	11.6	5.7	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0
市債現在高	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	46,407,109	46,909,285
人 口(人)	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740
一人あたり 予算額(円)	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409
一人あたり 市税(円)	118,736	117,211	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943	118,189	120,535
一人あたり 市債現在高(円)	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	240,109	243,381

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は23年度までは決算額、24年度は決算見込)

(一般会計及び市税、市債当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



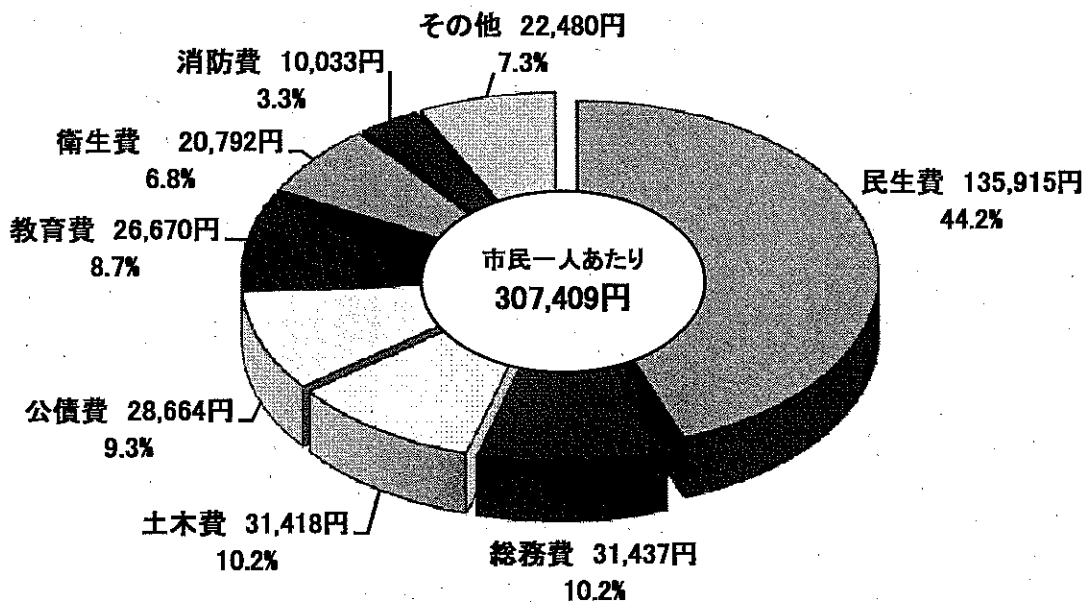
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成25年度	平成24年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					25-24	
1. 議会費	460,993	473,553	△ 12,560	△ 2.7	0.8	0.8
2. 総務費	6,059,127	6,278,121	△ 218,994	△ 3.5	10.2	10.9
3. 民生費	26,196,247	24,457,771	1,738,476	7.1	44.2	42.5
4. 衛生費	4,007,362	3,915,776	91,586	2.3	6.8	6.8
5. 労働費	120,326	165,079	△ 44,753	△ 27.1	0.2	0.3
6. 農林水産業費	263,356	295,384	△ 32,028	△ 10.8	0.4	0.5
7. 商工費	1,859,982	1,875,912	△ 15,930	△ 0.8	3.1	3.3
8. 土木費	6,055,554	6,348,607	△ 293,053	△ 4.6	10.2	11.0
9. 消防費	1,933,780	1,860,315	73,465	3.9	3.3	3.2
10. 教育費	5,140,449	5,590,002	△ 449,553	△ 8.0	8.7	9.7
11. 災害復旧費	603,798	21,397	582,401	2,721.9	1.0	0.0
12. 公債費	5,524,643	5,249,740	274,903	5.2	9.3	9.1
13. 諸支出金	964,383	1,008,343	△ 43,960	△ 4.4	1.6	1.8
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	59,250,000	57,600,000	1,650,000	2.9	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)



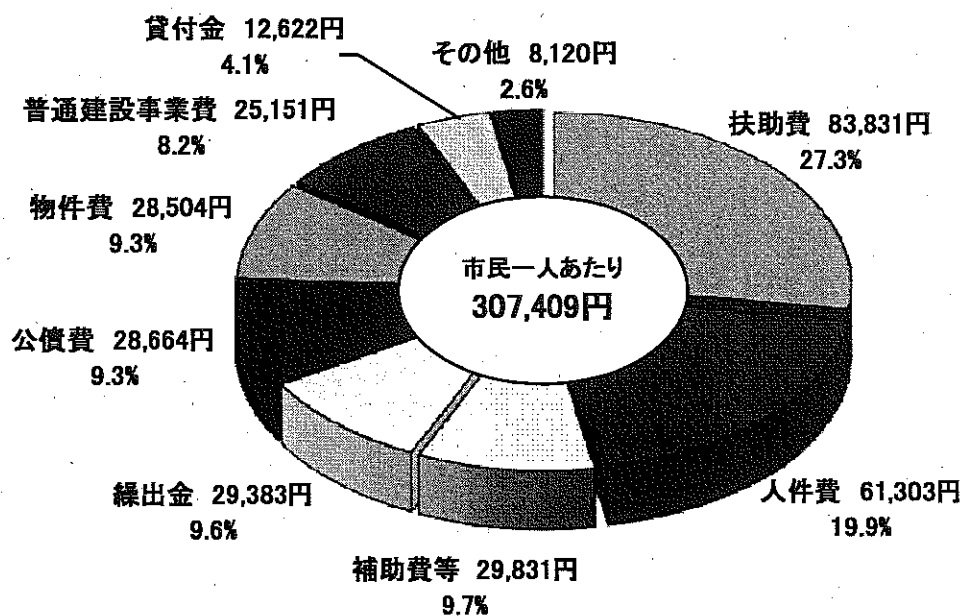
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	平成25年度	平成24年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					25・24	
1. 人件費	11,815,511	11,900,946	△ 85,435	△ 0.7	19.9	20.7
2. 物件費	5,493,888	5,481,073	12,815	0.2	9.3	9.5
3. 維持補修費	859,770	915,030	△ 55,260	△ 6.0	1.5	1.6
4. 扶助費	16,157,614	15,720,798	436,816	2.8	27.3	27.3
5. 補助費等	5,749,654	5,923,487	△ 173,833	△ 2.9	9.7	10.3
6. 普通建設事業費	4,847,584	4,267,440	580,144	13.6	8.2	7.4
普通建設(補助)	2,430,916	1,371,765	1,059,151	77.2	4.1	2.4
普通建設(単独)	2,273,548	2,753,425	△ 479,877	△ 17.4	3.8	4.8
普通建設(府負)	143,120	142,250	870	0.6	0.2	0.2
7. 災害復旧事業費	540,000	14,000	526,000	3,757.1	0.9	0.0
8. 公債費	5,524,643	5,249,740	274,903	5.2	9.3	9.1
9. 積立金	149,923	203,785	△ 53,862	△ 26.4	0.3	0.4
10. 投資及び出資金	15,200	20,300	△ 5,100	△ 25.1	0.0	0.0
11. 貸付金	2,432,840	2,484,840	△ 52,000	△ 2.1	4.1	4.3
12. 繰出金	5,663,373	5,418,561	244,812	4.5	9.6	9.4
合計	59,250,000	57,600,000	1,650,000	2.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	460,993	414,057	28,248		
2. 総務費	6,059,127	3,297,284	1,695,415	15,861	520
3. 民生費	26,196,247	2,328,949	622,224	6,171	15,969,960
4. 衛生費	4,007,362	929,187	1,244,748		17,667
5. 労働費	120,326	12,178	45,144		
6. 農林水産業費	263,356	144,185	19,352		
7. 商工費	1,859,982	87,581	65,538	178	
8. 土木費	6,055,554	1,241,474	349,489	767,407	
9. 消防費	1,933,780	1,751,181	92,857	2,392	
10. 教育費	5,140,449	1,545,637	1,330,873	67,761	169,467
11. 災害復旧費	603,798	63,798			
12. 公債費	5,524,643				
13. 諸支出金	964,383				
14. 予備費	60,000				
25年度予算額	59,250,000	11,815,511	5,493,888	859,770	16,157,614
充当一般財源	38,003,017	10,720,063	4,437,952	837,032	4,851,085
24年度予算額	57,600,000	11,900,946	5,481,073	915,030	15,720,798
充当一般財源	37,408,545	10,819,591	4,233,318	893,076	4,726,366
増減額	1,650,000	△ 85,435	12,815	△ 55,260	436,816
充当一般財源	594,472	△ 99,528	204,634	△ 56,044	124,719
増減率(%)	2.9	△ 0.7	0.2	△ 6.0	2.8

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,688							
393,567	505,067			149,923		1,490	
2,562,880	1,163,414					19,350	3,523,299
1,707,892	35,700				15,200		56,968
3,004						60,000	
63,587	36,232						
308,301	2,384					1,396,000	
149,534	1,472,927						2,074,723
25,326	62,024						
456,875	1,569,836						
		540,000					
			5,524,643				
						956,000	8,383
60,000							
5,749,654	4,847,584	540,000	5,524,643	149,923	15,200	2,432,840	5,663,373
5,262,611	1,651,410	118,374	5,226,820	52,000	0	6,530	4,839,140
5,923,487	4,267,440	14,000	5,249,740	203,785	20,300	2,484,840	5,418,561
5,563,042	1,328,011	4,000	5,124,218	90,000	0	7,390	4,619,533
△ 173,833	580,144	526,000	274,903	△ 53,862	△ 5,100	△ 52,000	244,812
△ 300,431	323,399	114,374	102,602	△ 38,000	0	△ 860	219,607
△ 2.9	13.6	3,757.1	5.2	△ 26.4	△ 25.1	△ 2.1	4.5

第9表 平成25年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	23年度末		24年度末		25年度 発行見込額	25年度償還見込額			25年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	22,273,948	51.0	21,759,780	46.9	1,412,600	2,743,466	308,827	3,052,293	20,428,914	43.5
総務債	1,509,831	3.5	1,221,379	2.6	0	202,243	17,026	219,269	1,019,136	2.2
民生債	107,276	0.2	83,452	0.2	181,400	19,485	764	20,249	245,367	0.5
衛生債	383,448	0.9	344,665	0.7	15,200	54,597	5,734	60,331	305,268	0.7
農林債	958,441	2.2	839,943	1.8	24,400	145,424	14,988	160,412	718,919	1.5
商工債	191,172	0.4	140,348	0.3	0	50,840	974	51,814	89,508	0.2
土木債	12,197,160	27.9	11,280,815	24.3	577,500	1,682,219	178,212	1,860,431	10,176,096	21.7
消防債	227,555	0.5	218,363	0.5	10,000	29,454	1,432	30,886	198,909	0.4
教育債	6,699,065	15.3	7,630,815	16.4	604,100	559,204	89,697	648,901	7,675,711	16.4
災害復旧債	1,800	0.0	1,470,800	3.2	285,900	0	15,976	15,976	1,756,700	3.7
農林債	0	0.0	285,800	0.6	0	0	3,106	3,106	285,800	0.6
土木債	1,800	0.0	1,059,000	2.3	270,900	0	11,501	11,501	1,329,900	2.8
教育債	0	0.0	18,000	0.0	15,000	0	195	195	33,000	0.1
その他	0	0.0	108,000	0.2	0	0	1,174	1,174	108,000	0.2
その他	21,374,577	49.0	23,176,529	49.9	3,660,600	2,113,458	292,916	2,406,374	24,723,671	52.7
減収補てん債	389,800	0.9	243,800	0.5	0	116,000	1,503	117,503	127,800	0.3
臨時財政特例債	28,913	0.1	13,074	0.0	0	5,783	392	6,175	7,291	0.0
減税補てん債	2,550,742	5.8	2,184,654	4.7	0	369,278	29,980	399,258	1,815,376	3.9
臨時税収補てん債	284,366	0.7	235,288	0.5	0	50,214	5,125	55,339	185,074	0.4
臨時財政対策債	18,120,756	41.5	20,499,713	44.2	3,660,600	1,572,183	255,916	1,828,099	22,588,130	48.2
合 計	43,650,325	100.0	46,407,109	100.0	5,359,100	4,856,924	617,719	5,474,643	46,909,285	100.0

	23年度	24年度 見込	25年度 予算
公債費比率 (単年度)	7.4	8.2	8.0
公債費負担比率	12.8	13.0	13.6
実質公債費比率 (3カ年平均)	4.5	3.9	3.8
起債制限比率 (3カ年平均)	6.1	6.0	5.9

財 源 内 訳	特定財源	273,970	23,853	297,823
	一般財源	4,582,954	593,866	5,176,820

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成25年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成23年度	平成24年度			平成25年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1 財政調整基金	2,949,327	22,917	1,600,000	1,372,244	11,042	610,000	773,286
2 公共施設等整備基金	2,301,087	108,727	277,600	2,132,214	70,462	279,600	1,923,076
3 減債基金	1,939,197	59,116	400,000	1,598,313	52,288	400,000	1,250,601
4 国際交流基金	37,857	303	303	37,857	303	303	37,857
5 文化事業基金	84,951	671	2,835	82,787	662	2,831	80,618
6 ふるさと創生基金	135,599	1,085	2,843	133,841	1,071	2,843	132,069
7 地域福祉振興基金	484,328	1,516	69,375	416,469	3,332	104,375	315,426
8 社会福祉事業基金	127,638	1,021	1,021	127,638	1,021	1,021	127,638
9 福祉基金	6,892	204	0	7,096	57	0	7,153
10 母子福祉基金	2,700	22	90	2,632	21	90	2,563
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	254	254	31,727	254	254	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	854	854	153,763	1,230	1,230	153,763
13 篤志者奨学基金	5,528	728	158	6,098	774	158	6,714
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,463	75	120	9,418	75	120	9,373
15 スポーツ振興基金	74,763	583	7,699	67,647	541	6,299	61,889
16 商工振興事業基金	26,560	213	0	26,773	214	0	26,987
17 中小企業振興基金	100,790	806	806	100,790	806	806	100,790
18 大気質測定基金	141,345	1,134	4,687	137,792	1,102	17,215	121,679
19 災害救助基金	4,412	35	0	4,447	36	0	4,483
20 市有製茶機械購入基金	11,245	4,619	11,200	4,664	3,941	0	8,605
21 茶業振興基金	2,925	23	0	2,948	24	0	2,972
22 退職手当基金	11,220	97	0	11,317	91	0	11,408
23 交通安全事業基金	21,407	171	309	21,269	170	255	21,184
24 火災予防等事業基金	48,234	366	160	48,440	388	160	48,668
25 ふるさと応援基金	2,712	11	500	2,223	18	500	1,741
一般会計 合計	8,715,670	205,551	2,380,814	6,540,407	149,923	1,428,060	5,262,270
I 土地開発基金	1,408,372	8,343	0	1,416,715	8,383	0	1,425,098
II 国民健康保険事業 財政調整基金	482,020	217,764	105,062	594,722	3,031	105,139	492,614
III 介護保険給付費準備基金	0	44,558	0	44,558	9,129	17,697	35,990
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,612,062	476,216	2,485,876	8,602,402	170,466	1,550,896	7,221,972

第10表 平成25年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	610,000	財源対策	610,000
公共施設等整備基金	279,600	河川改修事業	21,000
		排水路改良事業	132,600
		公園バリアフリー整備事業	5,000
		消防機械器具整備事業	5,000
		中学校雨水流出抑制対策事業	50,000
		宇治中学校改築事業	66,000
減債基金	400,000	財源対策	400,000
国際交流基金	303	カムループス市交流促進事業	303
文化事業基金	2,831	文化センター文化事業補助金	2,831
ふるさと創生基金	2,843	源氏物語ミュージアム企画展示	2,843
地域福祉振興基金	104,375	一人暮らし高齢者給配食サービス補助金	4,375
		大久保保育所改築事業	100,000
社会福祉事業基金	1,021	在宅要援護老人対策事業	1,021
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	254	在宅要援護老人対策事業	254
高齢者活動基金	1,230	高齢者活動事業	615
		生涯学習センター高齢者活動事業	615
篤志者奨学基金	158	奨学資金貸与	158
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	120	交通遺児激励事業	120
スポーツ振興基金	6,299	スポーツ振興基金活用事業	5,699
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	600
中小企業振興基金	806	中小企業振興対策事業	806
大気質測定基金	17,215	自動車排出ガス監視測定局運営事業	17,215
交通安全事業基金	255	交通安全対策事業	255
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	500	源氏ろまん事業	500
一般会計 計	1,428,060		

国民健康保険事業財政調整基金	105,139	保健事業	5,139
		財源対策	100,000
介護保険給付費準備基金	17,697	財源対策	17,697
特別会計 計	122,836		

総合計	1,550,896
-----	-----------

第11表 基金及び地方債現在高の推移

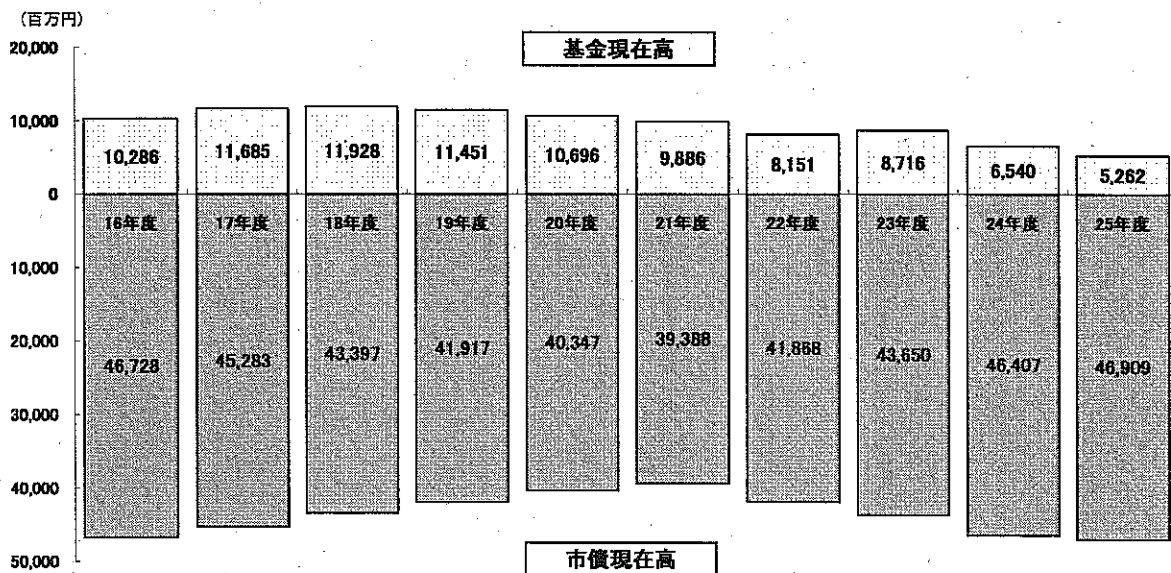
(単位 千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算規模	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000
伸率 (%)	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9
基金現在高	10,285,634	11,685,423	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,151,486	8,715,670	6,540,407	5,262,270
伸率 (%)	△ 2.6	13.6	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 25.0	△ 19.5
市債現在高	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	46,407,109	46,909,285
伸率 (%)	2.6	△ 3.1	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	6.3	4.3	6.3	1.1

人口(人)	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740
一人あたり 予算額(円)	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409
一人あたり 基金現在高(円)	53,925	61,014	62,160	59,353	55,326	51,214	42,226	45,161	33,840	27,302
一人あたり 市債現在高(円)	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	240,109	243,381

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は23年度までは決算額、24年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

